

文部科学省国立教育政策研究所・JICA地球ひろば共同プロジェクト
グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査

最終報告書
(第1分冊)

平成26年3月
(2014年)

独立行政法人 国際協力機構 地球ひろば

株式会社 国際開発センター (IDCJ)

国内
JR
14-001

文部科学省国立教育政策研究所・JICA地球ひろば共同プロジェクト
グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査

最終報告書
(第1分冊)

平成26年3月
(2014年)

独立行政法人 国際協力機構 地球ひろば

株式会社 国際開発センター (IDCJ)

はじめに

本報告書は、文部科学省 国立教育政策研究所（NIER）及び独立行政法人 国際協力機構（JICA）地球ひろばの共同プロジェクト「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」（平成23年12月～平成26年3月）の結果を取り纏めたものである。

近年、急速に進行しているグローバル化社会において、他国との相互依存関係はますます複雑に深化してきており、世界の現状に対する理解の促進や、異なる価値観・環境に対する適応力・対応力をもったグローバル人材の育成が我が国にとって喫緊の課題となっている。周知のように、世界各国では「キー・コンピテンシー」や「21世紀型スキル」といった新しい能力概念が提唱され、教育界や経済界を中心に積極的な議論が行われている。また、我が国においてもグローバル時代に求められる能力として「社会人基礎力」や「学士力」といった新たな能力概念が検討されている。

こうした背景を踏まえて、本調査は3つの大きな目的をもって実施された。一つは、他国の教育行政機関がいかなる対応を行っているのか、その動向について比較分析を行い、グローバル化の進展に対応した将来の我が国の教育課程のあり方について示唆を得ることである。二つ目は、他国において国際教育が、政府、NGO、その他アクターによってどのように展開されてきたか、その変遷について比較分析を行い、我が国における国際理解教育/開発教育の今後の展望を考察することである。そして3つ目として、上記の2つの調査結果を踏まえ、グローバル化時代に必要な国際教育を我が国において推進・普及していくために、教育課程との関係及び学校現場での取り組みという2つ視点から考察するとともに、JICAの開発教育支援への将来的な取り組みについて考えていくことである。これら3つの目的を達成するために、本調査ではイギリス、ドイツ、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国を対象に既存資料の分析はもとより、実際に現地調査を行い、関係各方面へのインタビューによって最新の情報収集とその背後にある哲学や思想についての理解を深めた。また、平成25年8月には文部科学省において、我が国の関係者に各国の現況を共有するとともに、我が国の将来における国際教育のあり方について考える機会を提供する目的で、調査対象国の中からイギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国より有識者を招聘し、国際シンポジウムを開催した。

本報告書の内容構成

ここで本報告書の内容と構成について触れておく。本報告書は2分冊から構成されている。第1分冊は、我が国及び調査対象6カ国における教育課程の特徴と国際教育の動向についての記述が中心となっている。教育課程の特徴については、①重視して育成しようとしている特色ある能力やスキル、②それら能力やスキルが重視されている社会的・文化的背景、③それらの教育課程上での位置付け、④教科との関係、⑤育成する方法、に焦点を当てて記述している。国際教育の動向については、①歴史的変遷、②政府の動き、③市民社会の動き、④開発援助機関の役割、⑤近年の新しい動き、⑥学校現場での実践、といった内容を中心に記述している。他方、第2分冊は、将来における我が国の国際教育のあり方についての考察が中心的な内容となっている。具体的には、①我が国と各国の教育課程の特徴及び国際教育の動向（この部分は第1分冊の要約）、②教育課程と国際教育の関係から見た国際教育推進の意義、③教育現場と連携した国際教育の効果的な推進の可能性、④国際教育の普及・推進に係るJICAの今後の取り組みの可能性、といった内容から構成されている。

本報告書における用語の使用

本報告書で用いた主要な用語について、ここで簡単に説明しておきたい。「国際教育」という用語は本報告書の至るところで使用されている。この用語は、我が国はじめ世界各国でこれまで行われてきた国際理解や開発途上国についての理解を深めることを通じて、自国家及び自民族中心の思考を脱し、地球全体の利益の観点から平和や公正、共生できる社会を創造していこうとする地球市民（いわゆるグローバル・シティズン）の育成

を目指す教育活動はもちろん、近年の急速なグローバル化社会の中で、主に産業界からの要請によるグローバル・リーダーを育成することを目的とした思考力やコミュニケーション力、問題解決能力、主体性などを育成する教育活動も含めた広範な教育活動を指すものとして用いている。すなわち、国際的な視点をその内容に含んだ多様な教育活動を指すものと言える。ここには例えば、従来から実践されてきた「国際理解教育」「開発教育」「持続可能な開発のための教育」や近年新しく注目されてきた「グローバル教育」「シティズンシップ教育」などが含まれる。

ここで注意していただきたいのは、文部科学省が用いている「国際教育」（第1分冊9章参照）やアメリカで従来用いられていた「International Education」（第1分冊13章参照）といった特定の教育活動を指してはいないということである。

なお、我が国ではこうした教育活動を指す用語として「国際理解教育」や「開発教育」が一般的に用いられているために、我が国の現状について述べた文脈の中では「国際理解教育」あるいは「開発教育」、もしくは「国際理解教育/開発教育」としている。

本報告書の執筆担当

本報告書の執筆者については、以下の通りである（敬称略）。

第1章 調査の概要	(調査チーム)
第2章 我が国の教育課程	(NIER 松尾知明)
第3章 イギリスの教育課程	(調査研究協力者 新井浅浩、藤井泰)
第4章 ドイツの教育課程	(調査研究協力者 ト部匡司)
第5章 カナダの教育課程	(調査研究協力者 下村智子)
第6章 アメリカの教育課程	(調査研究協力者 佐々木司、佐藤仁)
第7章 オーストラリアの教育課程	(調査研究協力者 青木麻衣子)
第8章 ニュージーランドの教育課程	(調査研究協力者 島津礼子)
第9章 我が国の国際教育	(調査チーム)
第10章 イギリスの国際教育	(調査チーム)
第11章 ドイツの国際教育	(調査チーム)
第12章 カナダの国際教育	(調査チーム)
第13章 アメリカの国際教育	(調査チーム)
第14章 オーストラリアの国際教育	(調査チーム)
第15章 ニュージーランドの国際教育	(調査チーム)

なお、上記第2章～第8章は、NIER『教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書6 諸外国の教育課程と資質・能力—重視する資質・能力に焦点を当てて—』（平成25年7月）の内容を転載、あるいは一部を加筆・修正したものである。ただし、各章における「教育制度の概要」部分は調査チームによる作成である。

その他、関連文献

上述のように、本調査はNIER及びJICAの共同調査であるが、NIERにおいては、本調査は同プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」の一部と位置付けられており、「各国の教育課程」については、本調査対象6カ国に加えてフランス、フィンランド、韓国、中国を含めた計10カ国についての詳細な情報が『教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書6 諸外国の教育課程と資質・能力—重視する資質・能力に焦点を当てて—』（2013年7月）に記載されている。また、将来的な我が国の教育課程編成に資する資質・能力の考

察については『教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書5 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則』（2013年3月）に詳述されている。これら2冊についても、ぜひ、参考にしていただきたい。

以下、参考までに第2分冊の目次を掲載しておく。

最終報告書（第2分冊）

目次

第Ⅰ部 グローバル社会における各国及び我が国の教育課程と国際教育の動向

第1章 我が国の教育課程と国際理解教育/開発教育の現状

- 1-1 我が国における近年のグローバル人材の議論
- 1-2 我が国の教育課程の現状
- 1-3 我が国の国際理解教育/開発教育の現状

第2章 グローバル社会において求められる教育課程

- 2-1 各国の教育課程編成上の特徴
- 2-2 各国の教育課程で重視されている能力やスキル
- 2-3 我が国における資質・能力に係る検討状況

第3章 グローバル社会において実践される多様な国際教育

- 3-1 各国の国際教育実践の特徴
- 3-2 各国における「国際教育」を表す用語の整理
- 3-3 各国における国際教育の教育課程上の位置付けとその実践機会

第Ⅱ部 我が国の将来における国際教育のあり方についての考察

第4章 教育課程と国際教育の関係 ― 国際教育推進の意義とその可能性

- 4-1 目指される資質・能力から見た教育課程と国際教育の共通性
- 4-2 各国における国際教育のガイドラインと学習領域
- 4-3 教育課程との関係から見た我が国での国際教育推進にとって有用な知見とその適用可能性

第5章 教育現場と連携した国際教育の効果的な推進の可能性

- 5-1 我が国における国際教育の学校現場での実践及び JICA による支援事業の現状と課題
- 5-2 各国における国際教育に係る事業とその取り組み
- 5-3 我が国の学校現場での国際教育推進にとって有用な知見とその適用可能性

第6章 国際教育の普及・推進に係る JICA の今後の取り組みの可能性

添付資料1：各国の教育課程のまとめ一覧

添付資料2：各国の国際教育のまとめ一覧

文部科学省国立教育政策研究所・JICA 地球ひろば共同プロジェクト
グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査

最終報告書
(第1分冊)

目次

はじめに

第Ⅰ部 調査の概要

第1章 調査の概要	1-1
1-1 調査の背景と目的	1-1
1-2 調査の範囲	1-1
1-3 調査の期間	1-2
1-4 調査の実施方法	1-2
1-5 調査チーム	1-4
1-6 調査スケジュール	1-6
1-7 現地調査における訪問機関及び調査日程	1-7

第Ⅱ部 我が国及び各国の教育課程の特徴

第2章 我が国の教育課程	2-1
2-1 我が国の教育制度の概要	2-1
2-2 我が国の教育課程 はじめに	2-3
2-3 重視して育成しようとしている特色ある「能力やスキル」の内容	2-3
2-3-1 教育の目的・目標と教育課程の全体像	2-3
2-3-2 育成しようとしている能力目標としての「生きる力」	2-4
2-4 教育課程に「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景、「能力やスキル」の根拠	2-5
2-4-1 「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景	2-5
2-4-2 「能力やスキル」の根拠	2-6
2-5 「能力やスキル」の位置付け	2-6
2-5-1 教育課程全体での位置	2-6
2-5-2 各教科等との関連	2-8
2-6 教科の存立基盤と「能力やスキル」との関係	2-8
2-6-1 教科等と目標・内容	2-8

2-6-2 教科等と学習過程	2-9
2-7 「能力やスキル」を育成するための方法	2-10
2-7-1 新潟大学教育学部附属新潟小学校の実践例	2-10
2-7-2 新宿区立大久保小学校の実践例	2-11
2-8 まとめ	2-12
第3章 イギリスの教育課程	3-1
3-1 イギリスの教育制度の概要	3-1
3-2 イギリスの教育課程 はじめに	3-3
3-3 スキルを超えて	3-3
3-3-1 学校・教師に自由と自律性を与え、世界標準の教育を目指す	3-3
3-3-2 「秘密の花園」から「オープン・ガーデン」へ	3-4
3-3-3 英数理の教科知識の重視とスキルおよび教科以外の領域の発達	3-4
3-3-4 会話言語とコンピューター科学の重視	3-5
3-4 イギリスにおける「能力やスキル」に関する用語と定義	3-6
3-5 新しいナショナル・カリキュラムにおける「能力やスキル」	3-7
3-5-1 重視して育成しようとしている特色ある能力やスキル	3-7
3-5-2 「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景、「能力やスキル」の根拠	3-8
3-5-3 「能力やスキル」の位置付け	3-8
3-5-4 教科の存立基盤と「能力やスキル」との関係	3-10
3-5-5 「能力やスキル」を育成するための方法	3-11
第4章 ドイツの教育課程	4-1
4-1 ドイツの教育制度の概要	4-1
4-2 ドイツの教育課程 はじめに	4-3
4-3 重視して育成しようとしている特色ある「能力やスキル」の内容	4-4
4-4 教育課程に「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景、「能力やスキル」の根拠	4-6
4-5 「能力やスキル」の位置付け (教育課程全体での位置、各教科等との関連、規準の構造や示し方)	4-7
4-5-1 「教科スタンダード」	4-7
4-5-2 ベルリン州の事例	4-7
4-5-3 ノルトライン・ヴェストファーレン州の事例	4-8
4-6 教科の存立基盤と「能力やスキル」との関係	4-8
4-6-1 ベルリン州の事例	4-8
4-6-2 ノルトライン・ヴェストファーレン州の事例	4-9
4-7 「能力やスキル」を育成するための方法 (システムや現場での取り組みの具体例：特にコンテンツとスキルの関係)	4-10

第5章 カナダの教育課程	5-1
5-1 カナダの教育制度の概要	5-1
5-2 カナダ・オンタリオ州における教育課程のねらいと特色	5-3
5-3 ことばの定義	5-4
5-4 教育課程に関する調査の趣旨と結果の分析	5-4
5-4-1 調査の趣旨と概要	5-5
5-4-2 調査結果の分析	5-5
(1) 重視して育成しようとしている特色ある「能力やスキル」の内容	5-5
(2) 教育課程に「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景と「能力やスキル」 の根拠	5-7
(3) 教育課程における「能力やスキル」の位置付け	5-9
(4) 教科と「能力やスキル」の関係	5-10
(5) 「能力やスキル」を育成するための方法	5-11
第6章 アメリカの教育課程	6-1
6-1 アメリカの教育制度の概要	6-1
6-2 アメリカの教育課程の概要	6-3
6-3 コモンコア・ステイトスタンダードの概要	6-4
6-3-1 CCSSの内容―「国語」を対象に―	6-5
6-3-2 CCSSがもたらす教育のシフト―ニューヨーク州の「国語」を事例に―	6-7
6-3-3 関係機関の種類と機能	6-9
6-3-4 「標準化」の構造	6-10
6-4 21世紀スキル(21 st Century Skills)の展開	6-11
6-4-1 21世紀スキルの概要	6-12
6-4-2 21世紀スキルの普及：教育課程への反映と州の取り組み	6-16
第7章 オーストラリアの教育課程	7-1
7-1 オーストラリアの教育制度の概要	7-1
7-2 変化が激しく多様化する世界を生きる「21世紀の学習者」を育てる学校教育を目指して	7-3
7-3 「汎用的能力(general capabilities)」の語の使用について	7-4
7-4 「オーストラリアのカリキュラム」	7-5
7-4-1 重視して育成しようとしている特色ある「能力やスキル」の内容	7-5
7-4-2 教育課程に「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景およびその根拠	7-7
7-4-3 「能力やスキル」の位置付け(教育課程全体での位置、基準の構造や示し方)	7-9
7-4-4 各教科と「能力やスキル」との関係、具体的な示し方	7-10
7-4-5 「能力やスキル」を育成するための方法(システムや現場での取り組みの具体例)	7-13

第 8 章 ニュージーランドの教育課程	8-1
8-1 ニュージーランドの教育制度の概要	8-1
8-2 ニュージーランドの教育課程の特色	8-3
8-2-1 学習者中心のカリキュラム	8-3
8-2-2 保護者や地域を包摂したカリキュラム	8-3
8-2-3 就学前教育段階、初等教育・中等教育段階、高等教育段階でのキー・コンピテンシー の連続性	8-3
8-3 キー・コンピテンシーの定義	8-5
8-4 教育課程におけるキー・コンピテンシー	8-5
8-4-1 キー・コンピテンシーの内容	8-5
8-4-2 教育課程にキー・コンピテンシーが重視されている社会的・文化的背景、 キー・コンピテンシーの根拠	8-6
8-4-3 キー・コンピテンシーの位置付け	8-8
8-4-4 教科の存立基盤とキー・コンピテンシーとの関連	8-11
8-4-5 キー・コンピテンシーを育成するための方法	8-12

第 III 部 我が国及び各国の国際教育の動向

第 9 章 我が国の国際教育	9-1
9-1 国際教育を示す用語	9-1
9-2 我が国の国際教育の歴史の変遷	9-3
9-3 国際教育に対する政府と市民社会の動き	9-6
9-3-1 国際教育に対する政府の動き	9-6
9-3-2 国際教育に対する市民社会の動き	9-9
9-4 国際教育に対する援助機関の役割	9-12
9-5 学校現場での国際教育の実践	9-19
9-6 まとめ	9-26
第 10 章 イギリスの国際教育	10-1
10-1 イギリスの国際教育の歴史の変遷	10-1
10-2 国際教育に対する政府と市民社会の動き	10-6
10-2-1 「市民科 (Citizenship)」の導入の背景	10-6
10-2-2 「市民科 (Citizenship)」を中心にした政府の動き - グローバルな視点 (Global Dimension) の展開	10-9
10-2-3 市民社会の動き	10-14
10-3 イギリスの援助機関 (DfID) の役割 - グローバル教育 (Global Education) とその推進	10-30

10-4	近年の新しい動き	10-38
10-5	学校現場での国際教育の実践	10-39
10-5-1	レザーヘッド・トリニティ小学校 (Leatherhead Trinity School)	10-39
10-5-2	エルム・ウッド小学校 (Elm Wood Primary School)	10-41
10-6	まとめ	10-44
第 11 章	ドイツの国際教育	11-1
11-1	ドイツの国際教育の歴史の変遷	11-1
11-2	国際教育に対する政府と市民社会の動き	11-7
11-2-1	国際教育に対する政府の動き	11-7
11-2-2	国際教育に対する市民社会の動き	11-22
11-3	ドイツの援助機関の役割 - 国際教育とその推進	11-27
11-4	近年の新しい動き	11-33
11-5	学校現場での国際教育の実践	11-34
11-5-1	ワルド基礎学校 (Wald Grundschule)	11-34
11-5-2	パスカル・ギムナジウム (Pascal Gymnasium)	11-36
11-6	まとめ	11-40
第 12 章	カナダの国際教育	12-1
12-1	カナダの国際教育の歴史の変遷	12-1
12-2	国際教育に対する政府と市民社会の動き	12-6
12-2-1	多文化主義・シティズンシップ教育に対する政府の動き	12-6
12-2-2	国際教育に対する市民社会の動き	12-15
12-3	カナダの援助機関の役割 - 国際教育とその推進	12-24
12-4	近年の新しい動き	12-29
12-5	学校現場での国際教育の実践	12-30
12-5-1	トロント大学オンタリオ教育研究所付属校 (Dr. Eric Jackman Institute of Child Study Laboratory School)	12-30
12-5-2	ブルーヴェイル中等学校 (Bluevale Collegiate Institute: BCI)	12-33
12-6	まとめ	12-35
第 13 章	アメリカの国際教育	13-1
13-1	アメリカの国際教育の歴史の変遷	13-1
13-2	国際教育に対する政府と市民社会の動き	13-6
13-2-1	国際教育に対する政府の動き	13-6
13-2-2	国際教育に対する市民社会の動き	13-12
13-3	アメリカの援助機関の役割	13-27

13-4	近年の新しい動き	13-29
13-5	まとめ	13-32
第 14 章	オーストラリアの国際教育	14-1
14-1	オーストラリアの国際教育の歴史の変遷	14-1
14-2	国際教育に対する政府と市民社会の動き	14-5
14-2-1	オーストラリア連邦政府の動き	14-5
14-2-2	市民社会の動き	14-8
14-3	オーストラリアの援助機関の役割 - 「グローバル教育」とその推進	14-9
14-4	近年の新しい動き - 「シティズンシップ教育」とその推進	14-18
14-5	その他の国際教育に関連した教育活動 - 「若者のアジア理解」「環境教育」及び「価値教育」	14-23
14-6	学校現場での国際教育の実践	14-24
14-6-1	ライド小学校 (Ryde Public School, Ryde, NSW)	14-24
14-6-2	メルボルン女子高等学校 (Melbourne Girl's College, Richmond, VIC)	14-27
14-7	まとめ	14-29
第 15 章	ニュージーランドの国際教育	15-1
15-1	ニュージーランドの国際教育の歴史の変遷	15-1
15-2	国際教育に対する政府と市民社会の動き	15-4
15-2-1	多文化教育に対する政府の対応	15-4
15-2-2	シティズンシップ教育に対する政府の対応	15-5
15-2-3	グローバル教育に対する市民社会の動き	15-6
15-3	ニュージーランドの援助機関の役割と現況	15-16
15-4	近年の新しい動き	15-18
15-5	学校現場での国際教育の実践	15-19
15-5-1	クィーン・マーガレット校 (Queen Margaret College Wellington)	15-19
15-5-2	オークランド女子中等高等学校 (Auckland Girls Grammar School, Newton, Auckland City)	15-22
15-6	まとめ	15-26

第 I 部 調査の概要

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

近年のグローバル化社会において、我が国と諸外国との依存関係は複雑に深化してきており、世界の現状に対する理解の促進や異なる価値観・環境に対する適応力・対応力をもったグローバル人材の育成は我が国における喫緊の課題となっている。このような状況の下、文部科学省（MEXT）国立教育政策研究所（NIER）（以下、NIER）では、プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」を進めており、また独立行政法人 国際協力機構 地球ひろば（以下、JICA）では、特定テーマ評価「市民の国際協力への取り組みと JICA の役割」（2009）等を実施してきた。本調査は、これらの研究・調査の一環として行われ、NIER 及び JICA の共同によって実施された。

また、本調査の実施においては、NIER より委託された大学教員、及び JICA より委託された株式会社 国際開発センター（IDCJ）（以下、IDCJ）も参加した。

本調査の目的は、以下の通りであった。

- (1) 諸外国の初等・中等教育段階の教育課程において能力やスキルがどのように示され、どのように扱われているかを調査し、将来の我が国の教育課程のあり方について示唆を得る
- (2) 諸外国において、開発教育が、政府、NGO、その他のアクターによっていかに展開されてきたか、その変遷について比較調査を行い、我が国における開発教育/国際理解教育などの今後の展望を考察する

1-2 調査の範囲

本調査は、以下のように3つのコンポーネントによって構成された。

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| コンポーネント1： | 初等・中等教育段階における教育課程に関する国際比較 |
| コンポーネント2： | 開発教育/国際理解教育に関する国際比較 |
| コンポーネント3： | グローバル化に対応した国際教育に関する事例分析及び知見の抽出 |

各業務及び調査コンポーネントの業務範囲は下表に示す通りである。

本業務・コンポーネントと業務範囲

業務	コンポーネント	主な業務範囲
調査業務	コンポーネント1： 初等・中等教育段階における教育課程に関する国際比較	①重視して育成しようとしている特色ある「能力やスキル」の内容 ②教育課程に「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景、「能力・スキル」の根拠 ③「能力やスキル」の位置づけ（教育課程全体での位置、各教科等との関連、基準の構造や示し方）、等
	コンポーネント2： 開発教育/国際理解教育に関する国際比較	①開発教育/国際理解教育の変遷 ・ 開発教育の概念の変遷、その歴史的・社会的背景 ・ 開発教育展開に際して、ステークホルダー・方法論の変遷 ②政府と市民社会の動き ・ 開発教育の概念をとりまく政府と市民社会の関係、教育行政機関におけ

		<ul style="list-style-type: none"> る取り入れ方。開発教育実践 NGO/NPO に対する政府の支援策 ・ 政府による開発教育支援の効果もしくは成果のはかり方（評価方法等）
	③援助機関の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発教育展開に際する援助機関の役割 	
	コンポーネント 3： グローバル化に対応した国際教育に関する事例分析及び知見の抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の開発援助機関における国際教育支援における事例分析 ・ 我が国の開発教育/国際理解教育の普及・推進のための知見の抽出と提言の策定

1-3 調査の期間

本調査の全体期間は、2011 年 12 月 1 日より 2014 年 3 月 31 日までであり、以下のように大きく 3 つの年次に分けて実施された。

第 1 年次：2011 年 12 月 1 日～2012 年 3 月 31 日

第 2 年次：2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日

第 3 年次：2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日

1-4 調査の実施方法

本調査の実施においては、以下のような方法で実施された。

コンポーネント共通

1-1) 調査計画の策定

本調査の実施に係る実施目的、方針、計画、方法などについて、NIER 及び JICA との間で話し合いを行い、調査の内容及びそのあり方についての認識を共有し、その話し合いでの決定にもとづいて調査計画を策定した。

1-2) 既存文献のレビュー

既存文献や各種ウェブサイト等の二次資料をレビューし、3 つの調査コンポーネントの内容について整理、分析を行った。

1-3) 調査研究推進会議の開催

有識者の方々との調査の目的、内容、実施方法等の確認、及び調査の進捗状況の共有と調査の方向性に係る議論を目的として、調査研究推進会議を開催した。調査研究推進会議は本調査期間中 5 回開催された。なお、有識者については、「1-5 調査チーム」の項を参照のこと。

1-4) 調査研究協力者会議の開催

調査研究協力者の方々との調査の目的、内容、実施方法等の確認と共有を目的として、調査研究協力者会議を開催した。調査研究協力者会議は本調査期間中 3 回開催された。なお、調査研究協力者については、「1-5 調査チーム」の項を参照のこと。

1-5) 中間報告会の開催

これまでの調査結果を内外の関係者に共有する目的で、2012年11月8日に中間報告会（13:00-15:00、JICA市ヶ谷）を実施した。NIER及びJICAの関係者、及び文部科学省、外務省、埼玉県教育委員会、JICA本部、NGO（開発教育協会等）等から多くの参加を得た。

1-6) 事務局会議の開催

NIER、JICA及びIDCJからなる事務局を立ち上げ、調査の実施内容やその方法、また対象6カ国の事前勉強会や同国調査結果の共有等、本調査の運営・実施にかかる事項を協議するために必要に応じて、事務局会議を開催した。

1-7) 現地調査の実施

各国の教育課程及び国際教育の現状を調査するために、イギリス、ドイツ、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国において現地調査を行った。なお、詳細は「1-7 現地調査における訪問機関及び調査日程」の項を参照のこと。

1-8) 国際シンポジウムの開催

調査対象6カ国における教育課程及び国際教育の現状とその考え方を我が国の関係者に広く共有し、我が国における将来的な教育課程及び開発教育/国際理解教育のあり方を考えていくための示唆を得る目的で、2013年8月30日午後（文部科学省）に、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドから合計6名の海外専門家を迎え、国際シンポジウムを以下のように開催した。また、文部科学省、JICA、大学及び学校関係者、NGO、メディアなどから約300名の参加を得た。

1-9) 報告セミナーの開催

これまでの調査結果を我が国の関係者に広く共有し、将来的な我が国の教育課程及び開発教育/国際理解教育のあり方及び方向性を検討する機会を提供する目的で、2014年3月8日午後（JICA市ヶ谷）に報告セミナーを開催した。文部科学省、JICA、大学・学校関係者、NGO等から多くの参加を得た。

1-10) 報告書の作成

これまでの調査結果を最終報告書として取りまとめた。最終報告書は第1分冊及び第2分冊、及び英文要約版から構成された。

コンポーネント1：グローバル化に対応した国際教育に関する国際比較

2-1) 重視して育成しようとしている特色ある「能力やスキル」の内容

教育課程基準（学習指導要領）、教科書、解説書等、様々な文献調査及び、現地調査対象国については、教育行政関係者、大学等教育研究関係者、学校等教育実践関係者からのヒアリング調査を通じて、各国における特色ある「能力やスキル」の内容を分析し、取り纏めた。

2-2) 教育課程に「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景、「能力やスキル」の根拠

教育課程基準（学習指導要領）、教科書、解説書等、様々な文献調査及び、現地調査対象国については、教育行政関係者、大学等教育研究関係者、学校等教育実践関係者からのヒアリング調査を通じて、各国の教育課程に「能力やスキル」が重視されている社会的・文化的背景、根拠について分析し、取り纏めた。

2-3) 「能力やスキル」の位置づけ（教育課程全体での位置、各教科等との関連、基準の構造や示し方）、等

教育課程基準（学習指導要領）、教科書、解説書等、様々な文献調査及び、現地調査対象国については、教育行政関係者、大学等教育研究関係者、学校等教育実践関係者からのヒアリング調査を通じて、各国における「能力やスキル」の位置づけを分析し、取り纏めた。特に、教育課程全体での位置づけや各教科との関連に注意を払うとともに、基準の構造やその示し方についての特徴を取り纏めた。

コンポーネント2：開発教育/国際理解教育に関する国際比較

3-1) 開発教育/国際理解教育の変遷

既存文献及び現地調査によって、対象6ヵ国における開発教育/国際理解教育がどのような背景の下で始まり、これまでどのように展開されてきたのかについて分析し、整理した。特に、開発教育/国際理解教育の目指すところ、背景にある実践哲学、アプローチ、方法論、及びステークホルダーの歴史的・社会的な変遷について詳細な分析を行った。

3-2) 政府と市民社会の動き

既存文献及び現地調査によって、対象6ヵ国における開発教育をとりまく政府と市民社会の関係、教育行政機関における取り入れ方、開発教育実践 NGO/NPO に対する政府の支援策について分析を行い、整理した。

3-3) 開発教育の効果あるいは成果のはかり方

対象6ヵ国において現地調査時に政府機関及び市民団体を含めた諸機関において開発教育支援の効果もしくは成果がどのように測られているのかをインタビューし、情報収集した。ただし、ほとんどの国において、まだそのような包括的で総合的な評価は行っていないとの回答を得た。

3-4) 援助機関の役割

対象6ヵ国における援助機関が開発教育/国際理解教育の普及、促進に対してどのような役割を担っているのかについて調査し、JICA の将来的な開発教育/国際理解教育への関わりについての示唆を得た。

コンポーネント3：グローバル化に対応した国際教育に関する事例分析及び知見の抽出

4-1) 各国の開発援助機関における国際教育支援における事例分析

NIER 及び JICA によるコンポーネント3の纏め方についての協議の結果をもとに、国際教育のあり方をカリキュラム（または、教育課程）との関係及び教育現場における効果的な実施という2点を中心に現地調査の結果を分析した。

4-2) 我が国の開発教育/国際理解教育の普及・推進のための知見の抽出と提言の策定

上記4-1)の分析結果をもとに、我が国の将来的な開発教育/国際理解教育に対する知見を抽出し、さらなる普及、推進のための提言を策定した。

1-5 調査チーム

本調査チームは、調査研究協力者、事務局メンバーから構成された。また、本調査チームに対し助言及び協力頂くための有識者が置かれた。詳細は、以下の表のとおりである。

<有識者>

所属	職名	氏名
比治山大学・同短期大学部	学長	二宮 皓
目白大学人間学部	学部長・教授	多田 孝志
早稲田大学文学学術院	教授	山西 優二
文部科学省 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部	総括研究官	松尾 知明

<調査研究協力者>

担当国・地域	所属	職名	氏名
イギリス	松山大学 経営学部	教授	藤井 泰
	城西大学 経営学部	教授	新井 浅浩
フランス	九州女子大学 共通教育機構	教授・共通教育機構長	田崎 徳友
フランス・カナダ	広島大学 教育室教育企画グループ	教育研究推進員	金井裕美子
ドイツ	広島市立大学国際学部国際学科 在ドイツ	准教授	卜部 匡司
			大野亜由未
フィンランド	国立教育政策研究所 高等教育研究部	総括研究官	渡邊 あや
オーストラリア	北海道大学 国際本部留学生センター	講師	青木麻衣子
ニュージーランド	広島大学大学院 教育学研究科教育人間 科学専攻	博士課程後期学生	島津 礼子
オーストラリア・ニ ューージーランド	広島大学 教育・国際室 国際交流グルー プ	研究員	奥田 久春
アメリカ	山口大学教育学部	教授	佐々木 司
	福岡大学人文学部	准教授	佐藤 仁
カナダ	三重大学 高等教育創造開発センター	特任講師	下村 智子
中国	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部	学部長・教授	金 龍哲
韓国	明治大学文学部	専任講師	山下 達也

<事務局：NIER>

所属	職名	氏名
教育課程研究センター	センター長	勝野 頼彦
教育課程研究センター 基礎研究部	総括研究官	後藤 顕一
同上	総括研究官	二井 正浩
同上	総括研究官	西野 真由美
同上	総括研究官	淵上 孝
同上	総括研究官	今村 聡子
同上	総括研究官	松原 憲治
初等中等教育研究部	総括研究官	白水 始
教育課程研究センター 研究開発部 学力調査課	係長	池田 絵美

<事務局：JICA>

所属	職名	氏名
地球ひろば	所長（2013年4月～）	芳賀 克彦
同上	所長（～2013年3月）	貝原 孝雄
同上	学校教育アドバイザー（2012年4月～）	掛川 達雄
同上	学校教育アドバイザー（～2012年3月）	羽田 邦弘
同 地域連携・NGO 連携担当	次長（2013年7月～）	洲崎 毅浩
同上	次長（2012年11月～2013年6月）	竹内 智子
同上	次長（～2012年10月）	橋口 道代
地球ひろば 地域連携課	課長（2013年9月～）	佐藤 俊也
同上	課長（2011年12月～2013年8月）	長谷川敏久
同上	課長（～2011年11月）	折田 朋美
同上	企画役	藤井敬太郎
同上	調査役	滝下 智佳
同上	市民参加協力調整員（2012年11月～）	石崎 千里

地球ひろば 総務・市民参加協力促進担当	次長（～2013年3月）	八重樫 成寛
地球ひろば 市民参加協力促進課	課長（2012年4月～）	石沢 祐子
同上	課長・企画役（～2012年3月）	遠山 峰司
同上	課長（～2012年1月）	高田 宏仁
同上	調査役（2014年1月～）	清水 愛美
同上	企画役（2012年1月～2013年12月）	鯉沼 真里
同上	主任調査役（2013年12月～）	平田 悦子
同上	ジュニア専門員（2013年2月～12月）	塚越 史枝
同上	支援ユニット（2013年4月～）	松尾 泰輔

<事務局：IDCJ>

所属	職名	氏名
株式会社 国際開発センター（IDCJ）	主任研究員	田中 義隆
同上	研究員	高杉 真奈
同上	研究員	津久井 純
同上	トレーニング・プログラム・シニア・オフィサー	安室 奈美

1-6 調査スケジュール

本調査の実施スケジュールは以下の通りであった。

また、現地調査における訪問機関と調査日程は以下のようであった。

オーストラリア

(1) 中央政府機関

- 教育雇用職場関係省 (Department of Education, Employment and Workplace Relations: DEEWR)
- オーストラリア・カリキュラム評価機構 (Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority: ACARA)

(2) 地方政府機関

- ニューサウスウェールズ州教育省 (Department of Education and Communities, NSW)
- ニューサウスウェールズ州教育審議会 (NSW Board of Studies)
- ビクトリア州カリキュラム評価機構 (Victorian Curriculum and Assessment Authority: VCAA)
- ビクトリア州教育幼年期発達省 (Department of Education and Early Childhood Development, Victoria: DEECD)

(3) 教育研究機関

- オーストラリア教育研究協議会 (Australian Council for Education Research: ACER)

(4) 教育関連企業・組織

- エデュケーション・サービス・オーストラリア (Education Service Australia: ESA)
- ビクトリア州地理教員協会 (Geography Teachers' Association of Victoria: GTAV)

(5) 開発援助機関

- オーストラリア国際開発庁 (Australian Agency for International Development: AusAID)

(6) 開発 NGO

- ワールド・ビジョン・オーストラリア (World Vision Australia)

(7) 学校

- Ryde Public School (シドニー市内の小学校)
- Melbourne Girl's College (メルボルン市内の中・高等女子校)

ニュージーランド

(1) 中央政府機関

- 教育省 (Ministry of Education)
- 教育評価局 (Education Review Office: ERO)
- ニュージーランド教育研究所 (New Zealand Council for Education Research: NZCER)

(2) 大学

- オークランド大学 (University of Auckland)
- ビクトリア大学ウェリントン校 (Victoria University of Wellington)

(3) 開発 NGO 及び団体組織

- 国際開発協議会 (Council for International Development: CID)
- ワールド・ビジョン・ニュージーランド (World Vision New Zealand)

(4) 学校

- Queen Margaret College Wellington (ウェリントン市内の私立女子小学校)
- Auckland Girls Grammar School (オークランド市内の女子中・高等学校)

オーストラリア・ニュージーランド現地調査実施日程

	日付		訪問先	滞在都市
1	3月4日	日	東京発 (JL771: 19:50、田中、後藤) → 東京発 (KE704: 13:55、羽田、滝下、松尾、青木、島津) →	機内
2	3月5日	月	シドニー着 (07:35、田中、後藤) シドニー着 (07:15、羽田、滝下、松尾、青木、島津) 12:15-13:50 ニューサウスウェールズ州教育審議会 (BOS) 14:00-15:45 オーストラリア・カリキュラム評価機構 (ACARA) 16:00-17:15 ワールド・ビジョン・オーストラリア	シドニー
3	3月6日	火	09:30-11:30 Ryde Public School (シドニー市内小学校) 13:30-15:00 ニューサウスウェールズ州教育省 (DEC) 夕刻: シドニー発 (17:30) →キャンベラ着 (18:25)	キャンベラ
4	3月7日	水	09:00-11:00 連邦教育省 (DEEWR) 14:00-15:30 オーストラリア国際開発庁 (AusAID) 夕刻: キャンベラ発 (17:10) →メルボルン着 (18:20)	メルボルン
5	3月8日	木	10:00-12:00 エデュケーション・サービス・オーストラリア (ESA) 13:00-17:00 ビクトリア州カリキュラム評価機構 (VCAA) ビクトリア州教育省 (DEECD)	メルボルン
6	3月9日	金	09:30-11:30 Melbourne Girl's College (メルボルン中・高等女子校) 13:00-15:00 ビクトリア州地理教員協会 (GTAV) 15:30-16:30 オーストラリア教育研究協議会 (ACER)	メルボルン
7	3月10日	土	資料整理 東京発 (NZ090: 18:30、淵上) →	メルボルン
8	3月11日	日	ウェリントン着 (14:00、淵上) メルボルン発 (QA37: 08:45) →ウェリントン着 (14:25)	ウェリントン
9	3月12日	月	10:30-12:30 教育省 (MOE) 13:00-16:00 Queen Margaret College Wellington (ウェリントン市内の小学校)	ウェリントン
10	3月13日	火	10:00-11:30 教育評価局 (ERO) 13:30-15:00 ビクトリア大学ウェリントン校 15:30-16:30 ニュージーランド教育研究所 (NZCER)	ウェリントン
11	3月14日	水	09:00-11:00 国際開発協議会 (CID) 午後: ウェリントン発 (15:00) →オークランド着 (16:00)	オークランド
12	3月15日	木	09:00-12:00 ワールド・ビジョン・ニュージーランド 12:30-16:00 オークランド大学	オークランド
13	3月16日	金	10:30-14:00 Auckland Girls Grammar School (オークランド市内の中高等学校) オークランド発 (JL/NZ5199: 09:15) →東京着 (16:25、淵上)	オークランド
14	3月17日	土	オークランド発 (JL/NZ5199: 09:15) →東京着 (16:25、田中) オークランド発 (KE130: 10:00) →東京着 (20:45、羽田、滝下、松尾、青木、島津)	

イギリス

(1) 中央政府機関

- 教育省 (Department of Education: DfE)

(2) 教育研究機関

- 教育研究財団 (National Foundation for Education Research: NFER)

- ケンブリッジ・アセスメント (Cambridge Assessment)
 - ロンドン大学 教育研究所 (Institute of Education: IOE, University of London)
 - ロンドン大学 教育研究所 開発教育研究センター (Development Education Research Centre: DERC, IOE, University of London)
 - カリキュラム財団 (Curriculum Foundation)
- (3) 開発援助機関
- 英国国際開発省 (Department of International Development: DfID)
- (4) 開発教育を実践している NGO
- Think Global
 - HEC Global Learning Centre
 - シティズンシップ財団 (Citizenship Foundation)
 - Global Thinking
 - オックスファム (Oxfam GB)
 - クリスチャン・エイド (Christian Aid)
- (5) 学校
- レザーヘッド・トリニティ小学校 (Leatherhead Trinity School)
 - エルム・ウッド小学校 (Elm Wood Primary School)
 - キングス・ウッド小学校 (Kingswood Primary School)

ドイツ

- (1) 中央政府機関
- 連邦教育学術省 (Federal Ministry for Education and Research: BMBF)
- (2) 地方政府機関
- 各州文部大臣会議 (Standing Conference of the Ministers of Education and Cultural Affairs of Lander in Federal Republic Germany: KMK)
 - ベルリン市教育省 (Senate Department for Education, Youth and Science. Berlin)
 - ノルトライン・ヴェストファーレン州教育省 (Nordrhein-Westfalen Ministry for School and Further Education)
- (3) 教育研究機関
- エアランゲン大学 (University of Erlangen, Nuremberg) (ベルリンで面会)
 - 教育研究情報研究所 (German Institute for Educational Research and Educational Information: DIPF)
- (4) 開発援助機関
- 経済協力開発省 (Federal Ministry for Economic Cooperation and Development: BMZ)
 - エンゲージメント・グローバル (Engagement Global)
- (6) 開発教育を実践している NGO
- VENRO
 - EPIZ
- (7) 学校
- ワルド基礎学校 (Wald Grundschule)
 - パスカル・ギムナジウム (Pascal Gymnasium)

イギリス・ドイツ現地調査実施日程

	日付		訪問先	滞在都市
1	9月16日	日	東京発—ロンドン着 (JL401: 11:45-16:20、田中) 東京発—ロンドン着 (AY074: 11:00、AY833: 17:10、松尾、石沢、池田、掛川、新井)	ロンドン
2	9月17日	月	10:00-11:45 Department for Education 13:30-15:15 Department for International Development (Including British Council) 15:30-17:00 JICA UK 表敬	ロンドン
3	9月18日	火	09:00-10:45 National Foundation for Education Research (NFER) <コンポーネント 1> 14:00-15:00 Prof. Dylan William (IOE, University of London) 15:30-17:00 Mr. Martin Baxter (The Curriculum Foundation) <コンポーネント 2> 13:00-14:00 Think Global 15:30-17:00 Citizenship Foundation	ロンドン
4	9月19日	水	08:30-12:00 Leatherhead Trinity School and Children's Centre 15:30-17:00 Oxfam GB	ロンドン
5	9月20日	木	08:30-10:45 Elm Wood Primary School 10:45-12:00 Kingswood Primary School 14:30-16:00 Cambridge Assessment 16:10-17:00 Global Thinking	ロンドン
6	9月21日	金	10:15-12:00 Development Education Research Centre, Institute of Education, University of London 12:30-13:45 Christian Aid 14:30-16:30 HEC Global Learning Centre	ロンドン
7	9月22日	土	ロンドン発—ベルリン着 (BA0992: 10:55-13:45、松尾、掛川、田中) 東京発—ベルリン着 (AY074: 11:00-17:55、鯉沼) ロンドン発— (AY0832: 11:00)	ベルリン
8	9月23日	日	東京着 (08:55、石沢、池田、新井) 広島発—ベルリン着 (OZ0161: 09:40-19:35、卜部) 15:00-17:00 Dr. Annet Scheunpflug (University of Erlangen, Nuremberg)	ベルリン
9	9月24日	月	10:00-12:00 BMBF 13:30-14:30 VENRO 15:00-16:45 Senate Department for Education, Youth and Science, Berlin	ベルリン
10	9月25日	火	08:45-12:00 Wald Grundschule (小学校) 13:00-14:00 KMK	ベルリン
11	9月26日	水	10:00-12:00 BMZ Engagement Global 13:30-15:00 EPIZ ベルリン発—デュセルドルフ着 (AB6447: 17:10-18:20)	デュセルドルフ
12	9月27日	木	09:30-15:00 Pascal Gymnasium	デュセルドルフ
13	9月28日	金	10:45-12:00 DIPF (Institute for Educational Research and Educational Information)	フランクフルト
14	9月29日	土	フランクフルト発 (AY822: 11:40、鯉沼、松尾、掛川) — フランクフルト発 (OZ542: 18:25、卜部) — フランクフルトと発 (JL408: 21:05、田中) —	機内
15	9月30日	日	東京着 (08:55、20:00、15:25)	

カナダ

- (1) 中央政府機関
 - カナダ教育大臣会議 (Council of Ministers of Education, Canada: CMEC)
 - シティズンシップ・移民省 (Department of Citizenship and Immigration Canada)
- (2) 地方政府機関
 - オンタリオ州教育省 (Ministry of Education Ontario)
- (3) 教育研究機関
 - トロント大学 オンタリオ教育研究所 (Ontario Institute for Studies in Education: OISE, University of Toronto)
- (4) 教育関連組織
 - カリキュラム・サービス・カナダ (Curriculum Service Canada: CSC)
 - Education Quality and Accountability Office (EQAO)
- (5) 開発援助機関
 - カナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency: CIDA)
- (6) 開発教育を実践している NGO
 - カナダ国際協力協会 (Canadian Council for International Cooperation: CCIC)
 - オンタリオ国際協力協会 (Ontario Council for International Cooperation: OCIC)
 - Taking IT Global
 - Cross Cultural Learners Center (CCLC)
- (7) 学校
 - トロント大学オンタリオ教育研究所附属学校 (Dr. Eric Jackman Institute of Child Study Laboratory School)
 - ブルーヴェイル中等学校 (Bluevale Collegiate Institute)

カナダ現地調査実施日程

	日付		訪問先	滞在都市
1	1月13日	日	東京発—トロント着 (AC002: 17:00-14:50) トロント発—オタワ着 (AC460: 21:00-22:00 遅延)	オタワ
2	1月14日	月	10:00-11:30 Canadian International Development Agency (CIDA) 13:00-14:30 Department of Citizenship and Immigration Canada 15:00-16:00 Canadian Council for International Cooperation (CCIC)	トロント
3	1月15日	火	08:45-11:45 Dr. Eric Jackman Institute of Child Study Laboratory School 13:30-15:00 Ministry of Education Ontario 15:30-17:00 Council of Ministers of Education, Canada (CMEC)	トロント
4	1月16日	水	10:00-11:45 Curriculum Service Canada (CSC) 13:00-15:00 Ontario Institute for Studies in Education (OISE), University of Toronto	トロント
5	1月17日	木	09:40-11:30 Bluevale Collegiate Institute (Waterloo Region School District Board) 13:30-15:00 Education Quality and Accountability Office (EQAO) 15:30-17:00 Ontario Council for International Cooperation (OCIC)	トロント
6	1月18日	金	10:00-11:00 Taking IT Global 14:30-16:00 Cross Cultural Learners Center (CCLC)	トロント
7	1月19日	土	トロント発 (AC001: 12:00) —	機内
8	1月20日	日	東京着 (15:10)	

アメリカ

(1) 教育研究機関

- ニュージャージー大学 ラトガー教育研究所 (Rutgers, Graduate School of Education, The State University of New Jersey)

(2) 教育関連組織

- 全米知事会 (National Governors Association: NGA)
- 全米教育長会議 (The Council of Chief State School Officers: CCSSO)
- 全米教育経済センター (National Center on Education and the Economy: NCEE)
- International Education Resource Network (iEARN)

(3) 開発援助機関

- 米国国際開発庁 (United States Agency for International Development: USAID)

(4) 開発教育を実践している NGO

- 全米平和部隊協会 (National Peace Corps Association: NPCA)
- World Savvy
- Asia Society

アメリカ現地調査実施日程

	日付		訪問先	滞在都市
1	3月10日	日	東京発—ワシントン着 (NH002, 11:10-10:40)	ワシントン D.C
2	3月11日	月	10:30-12:30 Mr. Fred Czarra との面談 (ホテルにて) 13:00-15:00 National Peace Corp Association (NPCA) 16:00-17:30 National Governors Association (NGA)	ワシントン D.C
3	3月12日	火	午前 資料整理 13:00-15:00 The Council of Chief State School Officers (CCSSO) and Partnership for 21 st Century Skills (P21) 15:30-17:00 USAID	ワシントン D.C
4	3月13日	水	午前 資料整理 13:30-14:45 National Center on Education and the Economy (NCEE) 16:00-18:45 Washington D.C—New York (列車 Amtrack, Acela)	ニューヨーク
5	3月14日	木	09:00-11:30 International Education and Research Network (iEARN) 13:30-17:45 Department of Educational Psychology, Rutgers, The State University of New Jersey 18:00-20:00 Dinner Meeting with Rutgers	ニューヨーク
6	3月15日	金	11:00-13:00 World Savvy 15:00-17:00 Asia Society	ニューヨーク
7	3月16日	土	ニューヨーク発 (NH009, 12:15-)	機内
8	3月17日	日	東京着 (15:25)	

